

## 2014 年度 JICA 関西 防災分野課題別研修コース一覧

No.	コース名等	背景及び目的
1	総合防災行政 (A) 2015/1/5-2/21 (48 日間) 16 名	わが国は台風の常襲地帯に位置し、地震・火山活動の活発な環太平洋地震・火山帯にあり、歴史上津波災害も数多く気象的にも地質的にも災害大国といえる。このため、過去幾多の自然災害による被害の経験と教訓を踏まえ、防災対策と災害対策の向上に努めてきた結果、世界でもトップクラスの防災先進国となった。 本コースはわが国の国際防災協力の一環として諸外国の防災対策・防災対策担当者とこれら知識を共有し、自然災害の被害軽減を図ることを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)
2	中央アジア・コーカサス地域・防災行政 2014/6/23-8/2 (41 日間) 13 名	自国・地域の防災対策の現状と課題を理解した上で、本邦研修を通じて、参加者の所属機関における防災体制の改善策を策定することを目的とする。 (主要研修機関：アジア防災センター)
3	防災意識の啓発 (A) 2014/6/23-7/26 (34 日間) 10 名	中央政府または地方政府の防災部門または教育・文化部門において、市民に防災意識を根付かせるための自国に適した具体的な取組み・手法とその普及のための企画案の作成をめざす。 (防災意識の啓発 (A) はベトナム一か国向け)  (主要研修機関：アジア防災センター)
4	防災意識の啓発 (B) 2015/1/5-2/7 (34 日間) 12 名	
5	コミュニティ防災 (A) 2014/6/30-8/9 (41 日間) 18 名	住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進しうる立場にある機関を対象に、自然災害に対する総合的な防災の重要性を理解し、コミュニティにおける防災活動と福祉活動が連携した「防災福祉コミュニティ」の自助・共助の概念と設立手法を身に付ける。  (主要研修機関：神戸市消防局)
6	コミュニティ防災 (B) 2014/10/13-11/22 (41 日間) 19 名	
7	救急救助技術 2014/7/28-10/11 (76 日間) 10 名	救急救助技術向上に係る人材育成普及プランが実行され、救急救助の携わる者に対して救急救助技術を指導、普及することを目標とし、またその技術・知識が国に対して広まることにより、市民の生命・身体・財産を災害から守ることを最終目標とする。 (主要研修機関：日本国際協力センター)
8	アンデス地域災害医療マネージメント 2014/10/20-12/6 (48 日間) 13 名	多様な自然災害が多発するアンデス地域では、各国の災害発生時の行政と医療機関のマネジメント体制整備と、域内協力・ネットワーク作りにより、同地域の災害医療のキャパシティを底上げすることが求められている。本コースでは、わが国、特に阪神・淡路大震災からの復興を通じて整備された災害医療体制を紹介し、域内国の「連携」に焦点を当てて各国の体制整備を促進し指導する人材育成を支援する。 (主要研修機関：兵庫県災害医療センター)

9	中米防災対策 2015/1/5-2/7 (34日間) 13名	中米防災に関連する様々な機関（中央・地方政府、研究機関、市民組織）の協働により、防災文化や災害軽減マネジメントが発展・促進されるよう、特に中央・地方政府における防災分野の課題解決能力が強化されることを目的とする。中米広域防災センターとの連携、JICA 広域防災プロジェクトとの連携のもとに実施する。 (主要研修機関：(株)CDC インターナショナル)
10	インフラ（河川・道路・港湾）における災害対策 2014/5/12-7/19 (69日間) 13名	開発途上国では、洪水・地震・津波・地滑り等の自然災害発生による公共土木施設（河川・道路・港湾）への甚大な被害が社会資本整備に対する脅威となっているが、災害の抑止・被害軽減等の防災・減災技術や復旧対策技術が不十分であることから、当該分野の技術者育成を通じて、自然災害（洪水・地震・恒美・地滑り等）の防災・復旧対策に関する技術移転を行う。 (主要研修機関：一般社団法人近畿建設協会)
11	災害に強いまちづくり戦略 2015/1/12-3/7 (55日間) 14名	わが国における過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験により明らかになった自然災害に強いまちづくりの要素を研修参加国と共有することにより、各国の社会的背景を踏まえた、災害被害の軽減に資するアクションプランを作成し、更には研修後、自国において災害に強いまちづくりのための防災計画策定に活かすことを目的とする。 (主要研修機関：神戸国際協力交流センター)

### ③ 国別研修・有償勘定技術支援の実施

課題別研修（11 コース）以外に、下記の国別研修を実施した。

No.	コース名等	背景及び目的
1	イラン 消防運用体制 2014/11/24-12/12 (19日間) 10名	イランでの消防、安全管理は自治体の下で活動を行っている。大災害が起こった際には、政府の管理機関等のハイレベルでの対応はもちろん、自治体の様々なレベルでの対応が必要となっている。本研修では、都市部の各自治体の消防関係者に対し、日本での消防、防災の知見を共有し、各自治体の今後の防災対策を強化することを目指し、日本の知見の活用を図ることを目的としている。
2	フィリピン 防災に関わる多様な関係者の能力向上 2014/5/18-5/31 (14日間) 14名	『災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクト』の活動の一環として、フィリピン市民防衛局（OCD）の能力をさらに強化し、促進していくために防災先進国である日本の防災制度、取組みから学ぶこと、また、プロジェクト活動の中で技術移転を行っている各分野で、プロジェクトのカウンターパートが日本の各関連機関の関係者と交流し、学ぶことで共に理解を深め、より効果的な方向性を考えていくことを目的としている。
3	トルコ トルコ防災ガイドライン策定研修 (プロジェクト名: リスク評価に基づく効果的なリスク管理のための能力開発プロジェクト) 2014/4/14-4/25 (12日間) 10名	本プロジェクトは、トルコ国の首相府防災危機管理庁（AFAD）及び AFAD ブルサ県支部の災害リスク管理のための能力向上を目的としている。主な成果は以下の通り。 （1）防災／減災計画のための総合的なガイドライン（案）の作成 （2）パイロット県であるブルサ県において、ガイドライン（案）に沿ったリスク評価の実施及び防災／減災計画の策定 （3）リスク評価を含む標準ガイドラインの全国展開のための持続的普及体制の整備 初年度の今回の研修は、(1)のリスク評価及び減災計画策定にかかるガイドラインの作成に必要な知識や計画立案能力及び地方事務所への指導能力を強化することを目的としている。

4	<p>トルコ 防災対策を踏まえた 都市再整備計画 2014/10/19-11/8 (22日間) 15名</p>	<p>地震被害拡大についてトルコ政府は、建築行政能力の不完全さや施工者の質等が一因と考えており、これら地震被害軽減のために2013年5月に発令された法番号6306「災害リスクエリアからの移転」を制定し、リスクエリアの都市移転を実施している。移転後の地域では耐震性が確保された建築物が建てられており、地震による建築物の倒壊を避けることができる。</p> <p>他方で、災害に強い街を実現するためには建物の耐震性だけでなく、道路計画、公共建築物（病院、学校、役所等）の位置、災害発生時のライフライン等分野横断的に対応する必要がある。従って本研修では、トルコ国における都市計画を担う環境都市整備省を主たる対象とし、日本の防災の知見、街づくりの視点を習得することを目的に実施する。</p>
5	<p>トルコ ブルサ防災館 2015/1/26-2/7 (13日間) 10名</p>	<p>人と防災未来センターをモデルにしてブルサ県に設置された防災教育施設「ブルサ防災館」の運営スタッフを対象とし、人と防災未来センターや日本各地の防災センターから運営のノウハウを学ぶ。企画展示、人材育成を主に、中期目標としてのビジネスプランの素地を固めるための講義を取り入れている。</p>
6	<p>チリ チリ災害時等における こころのケアモデルの構築 2015/2/1-2/14 (14日間) 15名</p>	<p>日本のこころのケア事例を学び、チリ国で2010年に作成された「こころのケアマニュアル」「災害時のヘルスケアマニュアル」の内容改訂、ならびにこころのケアを行う上での実践的な経験、知識の習得することを目標にしている。本年度より開講し、初年度は国家緊急対策室・保健省・統合自然災害研究センターの3組織から15名の研修員が参加。研修では、阪神・淡路大震災や東日本大震災での事例を紹介し、宮城・福島への視察旅行を導入した。</p>